



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 19 日

上場会社名 広島電鉄株式会社
コード番号 9033

上場取引所 東
本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.hiroden.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大田 哲哉

問合せ先責任者 役職名 取締役M・Sカパニプレジデント

氏名 椋田 昌夫 TEL (082) 242 - 3542

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	18,543	3.0	1,787	43.6	1,427	49.8
17年3月期	18,010	12.2	1,245	6.1	952	0.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	513	22.6	8.54		1.6	1.8	7.7
17年3月期	663	21.4	35.81		2.1	1.2	5.3

(注) 期中平均株式数 18年3月期 57,737,428株 17年3月期 17,968,677株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
18年3月期	2.00	0.00	2.00	121	23.4	0.4
17年3月期	6.00	0.00	6.00	107	16.8	0.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	80,369	34,214	42.6	562.59
17年3月期	76,461	31,532	41.2	1,753.95

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 60,781,365株 17年3月期 17,966,670株
期末自己株式数 18年3月期 109,635株 17年3月期 33,330株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	8,900	600	350	0.00		
通期	17,300	1,200	600		2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円87銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 比較貸借対照表

(単位：百万円，百万円未満切捨)

科目	当事業年度 (平成18年3月31日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 ()
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	15,973	19.9	14,226	18.6	1,746
現金・預金	3,280		2,520		759
未収運賃	478		471		6
未収金	1,877		666		1,210
未収収益	36		35		0
短期貸付金	25		69		44
販売土地建物	9,541		9,819		277
貯蔵品	263		267		4
前払金	5				5
前払費用	13		16		3
繰延税金資産	363		386		22
その他の流動資産	87		17		70
貸倒引当金	0		45		45
固定資産	64,395	80.1	62,234	81.4	2,161
鉄・軌道事業固定資産	13,129		13,041		87
自動車事業固定資産	12,731		12,597		133
不動産事業固定資産	22,236		21,621		615
各事業関連固定資産	2,566		2,675		108
建設仮勘定	181		159		22
投資その他の資産	13,549		12,139		1,410
投資有価証券	6,937		5,177		1,759
関係会社株式	5,232		5,122		109
出資金	5		5		0
長期貸付金	187		673		485
前払年金費用	1,099		1,094		4
その他の投資等	287		843		555
貸倒引当金	148		726		577
有価証券減価引当金	51		51		
資産合計	80,369	100.0	76,461	100.0	3,908

(単位：百万円，百万円未満切捨)

科目	当事業年度 (平成18年3月31日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 ()
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	13,783	17.1	17,022	22.3	3,238
短期借入金	8,361		12,335		3,974
1年以内償還社債	779		1,354		575
未払金	2,587		1,357		1,229
未払費用	491		502		11
未払法人税等	379		272		106
未払消費税等	63		70		6
預り連絡運賃	102		102		0
預り金	84		44		40
前受運賃	114		112		2
前受金	7		31		23
前受収益	72		72		0
賞与引当金	715		743		27
その他の流動負債	25		22		3
固定負債	32,370	40.3	27,905	36.5	4,464
社債	1,396		1,575		179
長期借入金	12,699		10,489		2,210
繰延税金負債	1,215		249		965
再評価に係る繰延税金負債	13,347		11,761		1,586
退職給付引当金	2,292		2,517		225
役員退職慰労引当金	229		228		0
債務保証損失引当金	598		368		230
その他の固定負債	592		716		124
負債合計	46,154	57.4	44,928	58.8	1,226
(資本の部)					
資本金	2,335	2.9	900	1.2	1,435
資本剰余金					
資本準備金	1,971		539		1,432
その他資本剰余金	2		2		
自己株式処分差益	2		2		
資本剰余金合計	1,974	2.5	541	0.7	1,432
利益剰余金					
利益準備金	225		225		
任意積立金	6,329		6,321		7
特別償却準備金	54		46		7
別途積立金	6,275		6,275		
当期末処分利益	4,852		4,489		362
利益剰余金合計	11,406	14.2	11,036	14.4	370
土地再評価差額金	15,789	19.7	17,350	22.7	1,560
その他有価証券評価差額金	2,752	3.4	1,744	2.3	1,008
自己株式	44	0.1	40	0.1	4
資本合計	34,214	42.6	31,532	41.2	2,682
負債資本合計	80,369	100.0	76,461	100.0	3,908

2. 比較損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科目	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		比較増減 ()
	金額	百分比	金額	百分比	
(経常損益の部)		%		%	
営業損益の部					
鉄・軌道事業					
営業収益	6,377	34.4	6,322	35.1	55
営業費	5,910	31.9	6,045	33.6	134
鉄・軌道事業営業利益	467	2.5	277	1.5	189
自動車事業					
営業収益	9,373	50.5	9,494	52.7	120
営業費	9,129	49.2	9,381	52.1	252
自動車事業営業利益	244	1.3	112	0.6	131
不動産事業					
営業収益	2,791	15.1	2,193	12.2	598
営業費	1,715	9.3	1,338	7.4	377
不動産事業営業利益	1,076	5.8	854	4.8	221
全事業営業収益	18,543	100.0	18,010	100.0	532
全事業営業費	16,755	90.4	16,765	93.1	9
全事業営業利益	1,787	9.6	1,245	6.9	542
営業外損益の部					
営業外収益	475	2.6	307	1.7	167
受取利息および配当金	117		132		15
その他の収益	358		174		183
営業外費用	835	4.5	600	3.3	235
支払利息	377		399		22
その他の費用	458		200		258
経常利益	1,427	7.7	952	5.3	474
(特別損益の部)					
特別利益	751	4.1	463	2.6	287
固定資産売却益	1		7		6
投資有価証券売却益			1		1
未決算特別勘定取崩額			1		1
補助金受入額等	716		430		285
保険差益			2		2
貸倒引当金取崩額	19		19		0
その他	14				14
特別損失	790	4.3	252	1.4	537
固定資産売却損	56				56
固定資産圧縮損	473		152		321
投資有価証券評価損	29				29
債務保証損失引当金繰入額	230		100		130
税引前当期純利益	1,388	7.5	1,163	6.5	224
法人税、住民税及び事業税	557	3.0	422	2.4	134
法人税等調整額	317	1.7	77	0.4	240
当期純利益	513	2.8	663	3.7	150
前期繰越利益	4,354		3,830		
土地再評価差額金取崩額	15		3		
当期末処分利益	4,852		4,489		

3. 比較利益処分計算書(案)

(単位：百万円,百万円未満切捨)

科目	当事業年度	前事業年度	比較増減 ()
当期末処分利益	4,852	4,489	362
任意積立金取崩額	11	8	2
特別償却準備金取崩額	11	8	2
合計	4,863	4,498	365
利益処分別	188	143	44
配当金	121 (1株につき2円)	107 (1株につき6円)	13
役員賞与金	20	20	
(うち監査役賞与金)	(2)	(2)	()
任意積立金			
特別償却準備金	46	16	30
次期繰越利益	4,675	4,354	320

4. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法にもとづく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法にもとづく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売土地建物 個別法にもとづく原価法

貯蔵品 移動平均法にもとづく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、鉄・軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費及び新株発行費は支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

有価証券減価引当金

関係会社株式の実質価額の低下に対する減価見積額を引当計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき当事業年度末に発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を15年による按分額で費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

8. 工事負担金等の会計処理

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を「補助金受入額等」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

5. 重要な会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

6. 注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度		前事業年度	
1	有形固定資産の減価償却累計額 24,862百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 24,217百万円
2	担保に供している資産	2	担保に供している資産
	貯蔵品 108百万円		貯蔵品 121百万円
	鉄・軌道事業固定資産 12,833		鉄・軌道事業固定資産 12,665
	自動車事業固定資産 7,977		自動車事業固定資産 7,979
	不動産事業固定資産 8,537		不動産事業固定資産 8,510
	各事業関連固定資産 614		各事業関連固定資産 625
	投資有価証券 2,837		投資有価証券 1,999
	計 32,908		計 31,901
3	会社が発行する株式の総数	3	会社が発行する株式の総数
	普通株式 108,000,000株		普通株式 36,000,000株
	発行済株式の総数		発行済株式の総数
	普通株式 60,891,000株		普通株式 18,000,000株
4	自己株式の保有数	4	自己株式の保有数
	普通株式 109,635株		普通株式 33,330株
5	保証債務等 7,819百万円	5	保証債務等 8,539百万円
6	土地再評価法の適用 当社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。 ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日	6	土地再評価法の適用 同左

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定にもとづき電子開示手続を行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものではありません。

前事業年度

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定にもとづき電子開示手続を行っておりますので、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

項目	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	926
役員退職慰労引当金繰入額	92
賞与引当金損金算入限度超過額	289
法定福利費未払費用否認	34
貸倒引当金繰入超過額	60
未払事業税否認	33
債務保証損失引当金繰入額	241
子会社株式評価損	238
繰延税金負債(前払年金費用)との相殺	444
繰延税金負債(その他有価証券評価差額金)との相殺	1,831
その他	52
繰延税金資産(負債)小計	307
評価性引当金	545
繰延税金資産(負債)合計	852
繰延税金資産(負債)の純額	852

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

項目	比率
法定実効税率 (調整)	40.4%
評価性引当金の増加額	23.8
交際費等損金不算入項目	0.5
受取配当金等益金不算入項目	1.9
住民税均等割額	0.7
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等負担率	63.0

(1株当たり情報)

当事業年度		前事業年度	
1株当たり純資産額	562円59銭	1株当たり純資産額	1,753円95銭
1株当たり当期純利益	8円54銭	1株当たり当期純利益	35円81銭
<p>当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。</p> <p>当社は、平成17年11月18日付をもって普通株式1株を3株に分割しております。当事業年度の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。</p>	
1株当たり純資産額	584円65銭		
1株当たり当期純利益	11円94銭		
1株当たりの当期純利益の算定上の基礎		1株当たりの当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	513百万円	損益計算書上の当期純利益	663百万円
普通株式に係る当期純利益	493百万円	普通株式に係る当期純利益	643百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	20百万円	利益処分による役員賞与金	20百万円
普通株式の期中平均株式数	57,737,428株	普通株式の期中平均株式数	17,968,677株

7. 部門別運送収入

(単位：百万円,百万円未満切捨)

部門別	当事業年度			前事業年度			前々事業年度		
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日			自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日			自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		
	金額	対前年比較	対前年比	金額	対前年比較	対前年比	金額	対前年比較	対前年比
鉄・軌道事業									
鉄道事業									
定期	305	3	101.1%	301	5	98.1%	307	6	97.8%
定期外	1,428	27	101.9%	1,401	81	94.5%	1,482	15	99.0%
小計	1,733	30	101.8%	1,702	87	95.1%	1,790	21	98.8%
軌道事業									
定期	447	3	100.8%	443	3	100.8%	440	12	97.3%
定期外	3,798	1	100.0%	3,800	121	96.9%	3,921	161	104.3%
小計	4,245	1	100.0%	4,244	117	97.3%	4,361	149	103.5%
鉄・軌道事業計	5,978	32	100.5%	5,946	205	96.7%	6,151	127	102.1%
自動車事業									
都市圏乗合									
定期	351	2	99.3%	353	1	99.5%	355	7	97.9%
定期外	2,612	46	98.3%	2,658	140	95.0%	2,799	88	96.9%
小計	2,963	49	98.4%	3,012	142	95.5%	3,155	95	97.0%
地域乗合									
定期	854	19	102.4%	834	9	98.9%	843	34	96.0%
定期外	4,833	69	98.6%	4,902	244	95.3%	5,146	42	99.2%
小計	5,687	49	99.1%	5,737	253	95.8%	5,990	77	98.7%
高速	164	6	96.0%	170	2	101.2%	168	14	92.0%
貸切	124	25	125.4%	99	40	168.3%	59	9	85.7%
自動車事業計	8,940	80	99.1%	9,020	353	96.2%	9,373	198	97.9%

8. 部門別乗車人員

(単位：千人,千人未満切捨)

部門別	当事業年度			前事業年度			前々事業年度		
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日			自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日			自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		
	人員数	対前年比較	対前年比	人員数	対前年比較	対前年比	人員数	対前年比較	対前年比
鉄・軌道事業									
鉄道事業									
定期	4,868	50	101.1%	4,817	108	97.8%	4,926	85	98.3%
定期外	12,967	212	101.7%	12,755	731	94.6%	13,487	18	100.1%
小計	17,836	263	101.5%	17,573	839	95.4%	18,413	66	99.6%
軌道事業									
定期	6,507	66	101.0%	6,441	11	100.2%	6,430	22	99.6%
定期外	32,379	37	100.1%	32,342	890	97.3%	33,233	1,465	104.6%
小計	38,887	103	100.3%	38,784	879	97.8%	39,663	1,443	103.8%
鉄・軌道事業計	56,724	366	100.7%	56,357	1,719	97.0%	58,076	1,376	102.4%
自動車事業									
都市圏乗合									
定期	2,613	15	99.4%	2,629	21	99.2%	2,650	49	98.2%
定期外	13,809	372	97.4%	14,181	736	95.1%	14,918	394	97.4%
小計	16,423	387	97.7%	16,810	758	95.7%	17,569	444	97.5%
地域乗合									
定期	4,519	85	101.9%	4,434	2	100.1%	4,431	390	91.9%
定期外	14,442	372	97.5%	14,815	1,038	93.4%	15,854	288	98.2%
小計	18,961	287	98.5%	19,249	1,036	94.9%	20,285	679	96.8%
高速	29	2	93.6%	31	0	98.2%	31	2	92.1%
貸切	1,010	504	199.7%	506	234	186.4%	271	8	103.4%
自動車事業計	36,424	173	99.5%	36,597	1,560	95.9%	38,158	1,117	97.2%